

Weekly コラム

令和 4 年 1 月 25 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

WITH

コロナ禍がはじまってからもうすぐ2年、私たちの環境は大きく変化することになりました。経済環境では米国のゼロ金利を皮切りに、世界中が量的緩和政策に踏み切りました。今回の量的緩和政策は前回のリーマンショック時に比べて、かなり大規模な資金が動いております。リーマンショック時のFRBの証券保有増加分は約6年間で3.7兆ドルに対し、今回は約2年間で4.3兆ドルと4倍速で量的緩和が進行したことになります。リーマンショック時は当時未曾有の大不況と言われながらも全力で動き回って回復させてきましたが、今回はコロナ禍のため全力で行動することは敵わず、より思い切った金融政策に踏み切らなければなりませんでした。しかしながら、この4倍速の金融緩和が行われた結果、現在は資産インフレと物価高という副作用に直面することになりました。そして物流の流通網の停滞や資源価格の高騰が、それに拍車をかけていきます。オミクロン株の毒性は低いとされていますが、感染速度が速いため、現在不足している物やサービスに影響が大きいと言われています。

米国のインフレ率はすでに今年4%を超え、肉・魚・卵などの食品や住居、新車の価格の他、ほぼすべての分野での価格上昇が見られました。このような状況でもFRBは、インフレは「一過性」に過ぎないと強気な姿勢を見せていましたが、新型変異株の登場でその考えはもろくも崩れ去ろうとしています。インフレを抑えるためには金利を上げざるを得ず、金利を上げるためには金融緩和政策を早期に終わらせなければなりません。ですが、コロナ禍で経済をなんとか回すことができたのは金融

緩和政策です。こうして世界経済は、大きな矛盾をかかえるようになってしまいました。

昨年「WITH コロナ」という言葉が生まれました。これは、今後もコロナが繰り返し流行する可能性が高いと予想されることから、新型コロナウイルスとの共存・共生という意味で使われますが、新型変異株が確認されたことから、この言葉に一層重みが増しました。昨年からはじめたコロナ禍はまさに未曾有の危機と言えるものですが、それでもウイルスを抑えることに全力を尽くすことができました。しかし今後は「WITH コロナ」に「WITH インフレ」というものが加わるようになりますと、その舵取りはきわめて難しいものになります。米国の金利政策のコメントが、今後の世界の命運を握るものになるかもしれません。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。